



# 都市における単身世帯の居住実態と意向に関する基礎的研究

谷本, 道子

---

(Degree)

博士 (工学)

(Date of Degree)

1995-03-15

(Date of Publication)

2017-03-17

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1911

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3105512>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001911>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍)	谷 本 道 子 (兵庫県)
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	博ろ第118号
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位授与の日付	平成7年3月15日
学位論文題目	都市における単身世帯の居住実態と意向に関する基礎研究

審査委員	主査 教授 早川和男
	教授 安田丑作 教授 日下部 馨

### 論文内容の要旨

人それぞれに自分の望む生き方、社会への貢献の仕方を選択できる社会をひとつの理想とするなら、また、現代日本がそれを可能にする程度に発達した経済力と価値観の多様性を有する段階にあるとするなら、夫婦や親子で暮らすのと同様に、ひとりで暮らすという生き方もひとつの選択として認知され、住宅政策をはじめとする諸政策の対象として位置づけられなければならない。

本研究は、全国で2割、東京都で4割、学区によっては5割を超えるほどに、日本の都市部において急速に増加しつつある単身世帯を対象とし、居住の実態、居住に関する意向、住居移動の特性等に関する問題点を解明しようとするものである。

第1章「問題の所在」では、研究の目的と方法を示し、従来、いわゆる標準世帯を対象とする住宅政策の中で顧みられなかった単身世帯の、政策上、ならびに研究上の重要性を明らかにした。

第2章「統計にみる単身居住」では、国勢調査、住宅統計調査、住宅需要実態調査の中から、単身世帯に関わる部分を取り出して検討を加えた。単身世帯率の上昇、その多くが寮等ではなく住宅に住むようになっている状況、単身世帯の住む住宅の型の変化等を明らかにし、さらに、年齢や収入が上昇しても単身世帯の持ち家率は低いままであること、その結果、単身世帯の住む住宅の広さや設備の水準が低いこと、転居の頻度が高く、その多くは職業関連理由によるものであること、また意識については、住宅の広さや設備について不満率は高いが、改善の計画に乏しいこと等を、複数世帯との比較をとおして明らかにした。

さらにこの結果から、年齢層別ならびに移動の特性の把握の必要性を明らかにし、次章以降につなぐ。

第3章「単身世帯向けアパートにおける若年単身世帯の居住実態」では、単身世帯の大きい部分を占める若年単身世帯向けに近年都市部で建設されているワンルームマンションにおける単身世帯を対象とした。神戸市「ワンルームマンション指導要綱」に則って建設されたマンションについて立地や規模の状況等を整理し、居住者調査を実施し、居住者の属性、現住宅の選択、日常生活、住宅住環境に対する評価、今後の意向の特性、都市に住む単身世帯の住宅としてのワンルームマンションの果た

している役割と限界を明らかにした。

第4章「公団賃貸小世帯向け住宅における中年単身世帯の居住実態」では、晩婚・生涯未婚・離別の増加による単身世帯率の上昇と、第1次ベビーブーム世代を含むことによる人口増加が、共に顕著である中年単身世帯の住宅として、急速に割合を高めつつある公団賃貸小世帯向け住宅における単身世帯を対象とした。名古屋市瑞穂区の公団堀田団地に居住する単身世帯の性格を整理し、居住者調査を実施し、居住者の属性、入居の経緯、日常生活、住宅住環境に対する評価等を明らかにし、さらに、今後の転居と住宅の所有に関する意向についての類型化をおこない、それぞれの特性を解明した。

第5章「戦前長屋地区における高齢単身世帯の居住実態」では、まず不均等に進行する都市人口の高齢化の実態を明らかにし、その中で、とりわけ高齢者の別居率と単身化率の高い地区における高齢単身世帯を対象とした。兵庫県尼崎市南部の戦前長屋地区である長洲地区の特性を整理し、地区の高齢単身世帯に対する調査を実施し、居住者の性格や日常生活等を明らかにし、さらに地区流入の経緯について類型化をおこない、それぞれの属性、住宅、近隣関係や意向等に関する特性を明らかにし、同別居志向と予想される現実との乖離の実態から、高齢者の居住と福祉の関連についての知見を得た。

第6章「単身世帯の住居移動」では、大都市圏における人口増加とその中核都市における人口減少という現象に注目し、人口減少に転じたばかりの名古屋市の移動世帯を対象とした。本章は、名古屋市を実施主体とする「名古屋市における人口の移動に関するアンケート調査」の一環として実施した作業の内容を、本研究の目的に即して分析したものである。1年間の住民異動経過ファイルから、名古屋大都市圏外からの転入、大都市圏内からの転入、市内移動、大都市圏内への転出の各パターンについて移動世帯を抽出し、調査を実施した。それぞれの世帯の状況、移動の経緯、移動前後の住宅、住宅の探索等について、単身世帯と複数世帯の比較や、年齢階層別の検討等を行い、単身世帯の住居移動の特性を明らかにした。

第7章「住宅政策と単身居住」では、公共住宅政策と単身居住の関連について、公営住宅・公団住宅・住宅金融公庫の拠って立つ法の成立から運用や改正の経過を整理し、公共住宅政策の対象として単身世帯の位置が確立されていないことが、単身世帯の居住の低水準という現状を規定する大きな要因のひとつであることを明らかにした。

第8章「結論」では、前章までの結果を要約しながら全体を通して考察を加えた。単身世帯は収入においても、構成員が1人であることから、最も脆弱な世帯の型であり、その居住状況は複数世帯に比べて低い水準にあること、若年単身世帯については、若年とはいえ専用の設備やプライバシーについての要求は高いこと、そうした要求を満足させるための住居移動は頻繁であること、中年単身世帯については必ずしも持ち家にこだわらない部分が存在し、ますます公共賃貸住宅の役割は拡大すること、しかし現状については不満も大きいこと、高齢単身世帯については同別居に関する志向が必ずしも満足させられず、多様な公的対応が必要であること、住居移動については中高年の単身継続移動において分譲マンションと公的賃貸住宅の役割が重要であること等を明らかにした。

## 論文審査の結果の要旨

本研究は、日本の都市部において急速に増加しつつある単身世帯を対象とし、その居住実態、居住に関する意向、住居移動の特性等に関する現状と問題点の分析をつうじて単身者に固有の住宅政策の課題を解明しようとするものである。

第1章「問題の所在」では、研究の目的と方法を示し、従来、いわゆる標準世帯を対象とする住宅

政策の中で顧みられなかった単身世帯の、政策上、ならびに研究上の重要性と問題の所在を明らかにした。

第2章「統計にみる単身居住」では、国勢調査、住宅統計調査、住宅需要実態調査の中から、単身世帯に関わる部分を取り出して検討を加えている。全国で2割、東京都で4割、学区によっては5割を超える単身世帯率の上昇、その多くが寮等ではなく住宅に住むようになっている状況、単身世帯の住む住宅の型の変化、年齢・収入が上昇しても単身世帯の持ち家率は低いままであること、その結果単身世帯の住む住宅の広さ・設備等の低水準、転居の頻度が高くその多くは職業関連理由によること、またその住意識は、住宅の広さや設備についての不満率は高いが、改善の計画に乏しいこと等を明らかにしている。

第3章「単身世帯向けアパートにおける若年単身世帯の居住実態」では、近年都市部で建設されている単身世帯の大部分を占める若年単身世帯向けワンルームマンションの居住特性を解明している。神戸市「ワンルームマンション指導要綱」に則って建設されたマンションの立地・規模等の状況、居住者の属性、現住宅の選択、日常生活、住宅住環境に対する評価、今後の意向の特性等を考察している。ワンルームマンションは都市に住む若年単身者の住宅として一定の役割を果たしているが、住戸内で生活するには狭く設備も使いにくく、親の家との間で季節ごとの衣類・耐久消費財を入れ替えるなど学生の一時的避難場所、自立した単身生活の器とはなり得ないことを解明している。

第4章「公団賃貸小世帯向け住宅における中年単身世帯の居住実態」では、晩婚・生涯未婚・離別の増加による単身世帯率の上昇と、第1次ベビーブーム世代を含むことによる人口増加が共に顕著である中年単身世帯の住宅として急速に割合を高めつつある公団賃貸小世帯向け住宅についての調査である。このタイプの住宅では40歳以上の女性・無職・低収入・離死別等で定住希望が多く、住居としての安定性への評価が高いこと、その一方で住居水準の低さから持家所有、住み替え希望等も強いことを解明している。

第5章「戦前長屋地区における高齢単身世帯の居住実態」では、高齢者の別居率と単身化率の高い戦前長屋地区の類型化を行い、高齢者の居住と福祉の関連を分析し、地区定着型高齢単身世帯には、比較的安定した現在の生活基盤を崩壊させない配慮、高年流入型単身世帯には老朽化した木造住宅地区への集中を防ぐために低家賃高齢者住宅が必要と結論づけている。

第6章「単身世帯の住居移動」では、大都市圏における人口増加とその中核都市における人口減少という現象に注目し、移動の経緯、移動前後の住宅、その探索方法等についての特性を明らかにしている。単身者は最も脆弱な世帯型であると同時に庭付き一戸建てを望んだり資産としての住宅をのこすという意識が薄い。現住宅への不満や立ち退きがある一方、雇用の機会を望んでいる。インナーシティでの公的賃貸住宅等の必要性を提起している。

第7章「住宅政策と単身居住」では、公共住宅政策と単身居住の関連について、公営住宅・公団住宅・住宅金融公庫の拠って立つ法の成立から運用や改正の経過を整理し、公共住宅政策の対象として単身世帯の位置が確立されていないことが、単身世帯の居住の低水準という現状を規定する大きな要因のひとつであることを明らかにしている。

第8章「結論」では、単身世帯は収入においても、構成員が1人であることから、最も脆弱な世帯の型であり、その居住状況は複数世帯に比べて低い水準にある、若年単身世帯については若年とはいえ専用の設備やプライバシーについての要求は高く要求を満足させるための住居移動は頻繁であること、中年単身世帯は必ずしも持ち家にこだわらない部分が存在し公共賃貸住宅ニーズと現状についての不満は大きいこと、高齢単身世帯は同別居に関する意志が満足されておらず、多様な公的対応が

必要であること、住居移動については中高年の単身継続移動において分譲マンションと公的賃貸住宅の役割が重要であること等を明らかにしている。

以上の研究成果は、都市において今後も確実に増加する単身世帯の居住に関する課題を各年齢層の単身世帯と住居移動世帯を対象とする調査結果から実証的・包括的に解明した点が新しく、当該研究分野について価値ある知見の集積であると認める。

よって、学位申請者谷本道子は博士（工学）の学位を得る資格があると認める。